

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

弁護士ドットコム株式会社

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<https://corporate.bengo4.com/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関連会社株式……………移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	36,565千円
--------------------	----------

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,668千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,334千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	3,655千円
販売費及び一般管理費	6,709千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	22,251,000株
------	-------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	194株
------	------

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

普通株式	78,600株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,850千円
減価償却費	29,609 〃
未払事業税	5,815 〃
未払事業所税	1,395 〃
資産除去債務	1,739 〃
賞与引当金	2,041 〃
未払金否認額	4,672 〃
その他	1,460 〃
繰延税金資産小計	52,584 〃
評価性引当額	△7,262千円
繰延税金資産合計	45,321千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また金融機関からの資金借入およびデリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては管理部において、取引先ごとに期日管理および残高管理を行っております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部において差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である未払金、未払費用および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	1,197,788	1,197,788	—
(2) 売掛金	609,568		
貸倒引当金 (※1)	△19,106		
	590,461	590,461	—
(3) 未払法人税等	(70,762)	(70,762)	—

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 (※)	49,000
非上場株式 (※)	39,997

(※) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	42,256千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△6,743千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称または 氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	弁護士法 人法律事 務所オー センス	なし	役員の兼 務	当社サー ビスの利 用 (注1)	33,818	売掛金	5,525

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社サービスの販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

95円70銭

2. 1株当たり当期純利益金額

11円70銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。